

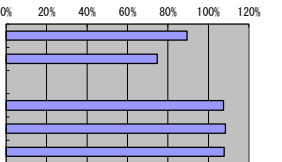
令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	一般社団法人宮崎県林業公社			所在地	宮崎市旭 1 丁目 2 番 2 号	
	電話番号	0 9 8 5 - 2 4 - 3 5 1 5			ホームページ	https://www.miyazaki-rk.or.jp/	
	設立年月日	昭和42年9月5日	代表者	理事長 河野 俊嗣	県所管部・課	環境森林部 森林経営課	
	総出資額	13,500 千円		県出資額	5,000 千円	県出資比率	37.0%
	設立目的	森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、国土の保全、森林資源の培養、木材の安定供給、水資源のかん養及び自然環境・地球環境の保全を図り、地域経済の振興及び県民福祉の向上に寄与する。					
	特記事項	昭和60年 1 月10日付けで分収林特別措置法に基づく森林整備法人として認定されている。					

改 革 工 程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり 方見直し		(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努めるとともに、第4期経営計画の見直しを行う。 (実績) 進捗管理のため情報共有を行うとともに、経営改善実行管理会議等を毎月開催し、県と一体となり経営改善に努めるとともに、経営計画検討委員会を4回開催し、第4期経営計画(改訂計画)を策定した。	(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努める。 (実績) 進捗管理のため情報共有を行うとともに、経営改善実行管理会議等を毎月開催し、県と一体となり経営改善に努めた。	(計画) 経営状況や経営改善に向けた取組の進捗を管理するため、定期的に会議を開催し、情報共有に努める。
	②公 社 等 の 経 営 見 直 し	経営・事業 運営改善	・計画に沿った事業の実施 ・分収林契約の期間延長 (計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。 (実績) 伐採量の平準化を図るため、土地所有者の理解と協力を得ながら、分収林契約期間延長を25件(195ha)行った。 また、第4期経営計画に基づき、列状間伐や間伐材の直納販売等に取り組むなど経営改善に努めた。	(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画(改訂計画)に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。 (実績) 伐採量の平準化を図るため、土地所有者の理解と協力を得ながら、分収林契約期間延長を36件(355ha)行った。 また、第4期経営計画(改訂計画)に基づき、列状間伐や間伐材の直納販売等に取り組むなど経営改善に努めた。	(計画) 長伐期施業の推進や伐採量の平準化を図るため、引き続き契約変更手続を進める。 また、第4期経営計画(改訂計画)に盛り込んだ経営改善に向けた取組について、確実な実行に努め、経営の安定を図る。
		財務改善	・計画に沿った事業収入の確保 ・経費の節減 (計画) 第4期経営計画の確実な実行に努めるとともに、経営資金を安定的に確保するため、日本政策金融公庫からの借入金制度の創設等を県を通じて国へ要望していく。 (実績) 計画を上回る主伐収入により、既存債務の繰上償還を行い、利息負担削減を図った。 公庫資金の借入金制度は、延長・拡充された。	(計画) 第4期経営計画(改訂計画)の確実な実行に努める。 (実績) 計画を上回る主伐収入により、既存債務の繰上償還を行い、利息負担削減を図った。	(計画) 第4期経営計画(改訂計画)の確実な実行に努める。
		組織等適正化	・組織、人員体制の検討 (計画) 現体制を維持する。 (実績) 現体制を維持した。	(計画) 現体制を維持する。 (実績) 現体制を維持した。	(計画) 現体制を維持する。 (実績) 現体制を維持した。

		令和5年度				令和6年度				
		(人)	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
県関与の状況	人的支援	役員数	16	2	3	11	16	2	3	11
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	15	2	2	11	15	2	2	11
		職員数	7	2	1	4	7	2	1	4
	財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	28,496,652	28,732,534	29,009,937	
		県補助金	60,059	40,130	70,753	県の損失補償契約等に基づく債務残高	4,403,666	3,941,585	3,500,531	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	11,753	11,523	10,878	
		その他の県からの支援等	累積債務の抑止を図るため、県が無利子貸付を実施し、有利子負債の圧縮に努めている。							
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容			令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別		
	①	林業公社貸付金	県、日本政策金融公庫、市中銀行からの借入金の償還に必要な額について県が無利子貸付を実施			687,580	727,584	借入金		
	②	森林整備事業	植栽、下刈り、間伐等に対する補助			66,189	342,148	補助金		
	③	分収林整備高度化事業	分収林の植栽未済地化の抑制・解消対策に対する補助			4,564	4,651	補助金		
	④									
	⑤									
実施事業		①分収林事業 ②森林施業受託事業								
活動指標	指標名		算式(単位)		令和5年度		令和6年度	令和7年度		
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	契約延長面積	分収林契約の延長を実施した面積 (ha)		396.9	355.0	89.4%	318.8	318.8	
	②	再造林率	再造林地面積÷伐採地面積×100 (%)		80.0	59.7	74.7%	80.0	80.0	
③										
指標の設定に関する留意事項		①分収林の契約延長は、伐採量の平準化、長伐期施業転換のために実施しているため、目標値は当該年度末までに延長すべき面積とした。 ②杜宮林主伐後の再造林について所有者等へ普及啓発等を実施しており、目標値は県の計画値と同値とした。								

	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度（%）	目標値	目標値
財務指標	① 年度末資金残高	流動資産－流動負債（千円）	334,703	359,461	107.4%	334,703	334,703
	※ 令和5年度 実績値の算式	482,102千円－（1,228,084千円－1,105,444千円）※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない。					
	② 中間伐等収入	主伐・間伐・立木損失補償金・支障木売上代金（千円）	521,804	566,049	108.5%	521,804	521,804
	※ 令和5年度 実績値の算式	540,984千円＋21,124千円＋3,590千円＋352千円 ※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない。					
	③ 経営改善効果額	公社自身の経営努力及び利息軽減策の効果額（千円）	125,446	135,130	107.7%	122,763	120,606
	※ 令和5年度 実績値の算式	120,808千円＋14,322千円					
指標の設定に関する留意事項		令和4年度に策定した第4期経営計画（改訂計画）における主な計画値を指標とした。 「①年度末資金残高」の「令和5年度実績値の算式」において、「流動負債」のうち「1年内返済予定長期借入金」については、資金の範囲に含まれないため補正（流動負債合計額から控除）を行った。					

総合 評価	公社等 自己評価	「第4期経営計画（改訂計画）」に基づき各事業に取り組んだ結果、台風災害等により十分な間伐が実施できず、間伐及び補助金収入が計画を下回ったものの、追加の主伐公売を実施するなど、計画以上の主伐を実施することで収益を確保した。また、得られた収益で市中銀行に対する繰上償還を行い、累積債務の削減、利息負担の軽減を図った。 引き続き、収益の確保に努めるとともに、再造林の推進など、社会的使命の達成と一層の経営改善に取り組むこととする。				県所管部課 二次評価	「第4期経営計画（改訂計画）」に基づく経営改善に取り組んでおり、主間伐等収入などについては目標値を上回る結果となったものの、これまでの森林造成に要した経費を賄うほどの収入確保には至っており、令和5年度末で債務超過が約126億円となるなど、依然として厳しい経営状況である。 引き続き、「第4期経営計画（改訂計画）」に基づき、更なる経営努力を求めるとともに、一層の収支改善が図られるよう、厳しく指導・監督を行っていくこととする。			
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	D	B		B	B	D	B
	目 標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、いずれの指標も目標値を下回っているものの、前年度より達成度が向上している点で評価できる。 経営内容については、「第4期経営計画（改訂計画）」に基づく経営改善に向けた取り組みや計画以上の主伐の実施などにより、いずれの指標も目標値を上回っている点で評価できるものの、債務超過額は令和5年度末で126億円余と、依然として厳しい経営状況にある。 引き続き、経営改善に向けた取組を強力に進め、債務超過額の拡大を抑制するとともに、再造林の推進等により森林の公益的機能の維持に貢献していくことが求められる。			